

○小中一貫教育を推進するための体制の構築，学校設置者等との連携

1. 小中一貫教育の導入状況

- 実施市町村数：全 53 市町村のうち 8 市
- 小中一貫校設置状況：義務教育学校 2 校／併設型小・中学校 5 件
(市町村数・学校数等は平成30年 4 月 1 日現在)

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・ 県教育委員会では，各市町村に小中一貫教育を義務付けるものではないが，小中一貫教育が制度化された背景を踏まえ，小中一貫教育の有効性を生かすことは，質の高い教育活動を推進する観点から重要であると捉えている。
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・ 小中一貫教育の効果的・安定的な取組に関する情報を収集し，研修会等により，県内の各市町村教育委員会に情報を提供することで，小中一貫教育に係る取組を支援する。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

【千葉県における取組内容】

- 小中一貫教育を推進するための体制の構築，学校設置者等との連携について

事業を推進するに当たり，関係者が定期的に協議を重ねる場の設定は必要不可欠である。(①) また，事業の特性上，学校現場における児童生徒の様子や教職員の実践状況を直接把握し，いち早く改善の手立てを打つ必要があるため，その機会の設定も求められる。(②)

これらに鑑み，連絡協議会(①)と連絡調整会(②)を計画的・定期的に開催することとした。

なお，本事業は，単年度ごとの更新によるため，各年度末の報告の場として実践報告会を設定した。

【君津市教育委員会及び研究協力校との連携について】

- ・ 開催会議
 - ア 連絡協議会
 - 位置付け：1 年間の方向性を決める会議
事業 2 年目から教育事務所の出席者を全教育事務所に拡大し，各管内の状況を参考にするとともに，君津市の取組を各地域に発信しやすい体制とした。
 - 構 成 員：有識者(1 名)，君津市教委(2 名)，研究協力校校長(各 1 名)，県学習指導課(6 名)，各教育事務所(6 名) 合計 17 名
 - 内 容：君津市及び研究協力校の取組等に関する指導・助言
 - イ 連絡調整会
 - 位置付け：研究協力校を訪問し，実践状況等を確認する会議
現場の取組から喫緊の課題を把握し，改善に向けた支援を目指した。
 - 構 成 員：君津市教委(2 名)，研究協力校校長(各 1 名)，県学習指導課(6 名)，各教育事務所(6 名) 合計 16 名
 - 内 容：乗り入れ授業の参観及びそれに関する指導・助言
研究協力校の進捗状況や課題等の確認及び助言
 - ウ 実践報告会
 - 位置付け：1 年間のまとめと次年度の取組を確認する会議
研究協力校において，小中一貫教育の有効性が生かされた取組ができるか等の最終確認の場とした。
 - 構 成 員：有識者(1 名)，君津市教委(2 名)，研究協力校校長(各 1 名)，県学習指導課(6 名)，各教育事務所(6 名) 合計 17 名
 - 内 容：成果と課題の報告や，次年度の事業工程の確認及び助言
- ・ 年度別開催状況
 - ア 連絡協議会
 - 平成 28 年度 第 1 回：10 月 第 2 回：1 月
 - 平成 29 年度 第 1 回：5 月 第 2 回：11 月 第 3 回：1 月
 - 平成 30 年度 第 1 回：6 月 第 2 回：11 月 第 3 回：1 月
 - イ 連絡調整会
 - 平成 28 年度 1 月
 - 平成 29 年度 第 1 回：9 月 第 2 回：12 月
 - 平成 30 年度 7 月
 - ウ 実践報告会
 - 毎年度 3 月に開催

・主な成果

三つの会議に、「事業の方向性を決め、現場の状況を把握し、次年度への改善を図る」という、つながりをもたせたことで、以下の成果を残すことができた。

平成 28 年度

君津市教育委員会の小中一貫教育に係る基本方針の策定や平成 30 年度の小中一貫教育校開校を見据えた事業工程表の見直しを行い、次年度に君津市教育委員会が取り組むべき重点が明らかになった。

平成 29 年度

有識者や会員からの様々な提案や助言等により、研究協力校が次年度から小中一貫教育校としてスタートするための土台を築くことができた。

平成 30 年度

研究協力校の教育活動を、小中一貫教育校として軌道に乗せることができた。また、君津市教育委員会においては、君津市版の小中一貫教育の在り方を市内小中学校の教職員へ示すことができた。

【君津市以外の市町村教育委員会との連携について】

本事業の取組状況等を伝える場を毎年度設定した。

平成 28 年度

小中一貫教育研修会を開催し、国の動向や本事業に係る情報を提供した。

(参加対象：県内市町村教育委員会の教育行政関係者 参加者：56 名)

平成 29 年度

シンポジウムを開催し、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室長による講演、君津市教育委員会の実践報告、小中一貫教育の先進地域 4 市と君津市教委をパネリストとしたパネルディスカッションを行った。

(参加対象：各都道府県の教育行政関係者及び学校関係者 参加者：192 名)

平成 30 年度

君津市教育委員会がフォーラムを開催し、研究協力校の公開授業、千葉大学教育学部の天笠茂特任教授による基調講演、研究協力校の関係者・君津市教委・長狭学園教頭をパネリストとしたパネルディスカッションを行った。

(参加対象：各都道府県の教育行政関係者及び学校関係者、研究協力校の保護者等 参加者：242 名)

・主な成果

毎年度、参加者からのニーズが高いプログラムを取り入れたことにより、県教育委員会としての当初のねらいである「君津市教育委員会が進める小中一貫教育に向けた取組を、各市町村教育委員会に情報提供し、県内の小中一貫教育に向けた取組を支援する」ということについては、概ね達成できたと考える。アンケートを実施したところ、いずれも多く参加者から肯定的な意見を得た。

【その他】

- ・小中一貫教育の有効性を生かすことは、質の高い教育活動を推進する観点からも重要であるということ踏まえ、これまで君津市教育委員会が取り組んできた、小中一貫教育に関わる研究実践等を含めた本事業について冊子にまとめ、各市町村教育委員会に配布した。

4. 本調査研究において取り組んだ内容

【本調査研究に協力した市町村における主な取組内容】

君津市

- 小中一貫教育を推進するための教育課程・指導方法上の取組
 - ・9年間の「学び」と「育ち」の連続性を図る小中一貫教育カリキュラムを作成するとともに、計画的に小中学校教員の相互乗り入れ授業を実施した。

5. 今後の取組

- 県内の導入状況を把握するとともに、国の動向を注視し、最新の情報を発信していく。
 - ・現在、小中一貫教育を実施している市に対しては、「持続可能な小中一貫教育」を目指せるよう、また、これから小中一貫教育に取り組もうとする市町村に対しては、今後の施策を支援できるよう、県教育委員会が最新情報の収集とその発信に努める。
 - ・君津市の全市展開に向けた取組に対して、協力要請等に対応していく。

○小中一貫教育を推進するための教育課程・指導方法上の取組

1. 市町村の概要

- 人口：84,811人（平成30年12月31日現在）
- [小学校] 学校数：17校，児童数3,685人 [中学校] 学校数：11校，生徒数1,972人
（学校数・児童生徒数は平成30年5月1日現在）

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

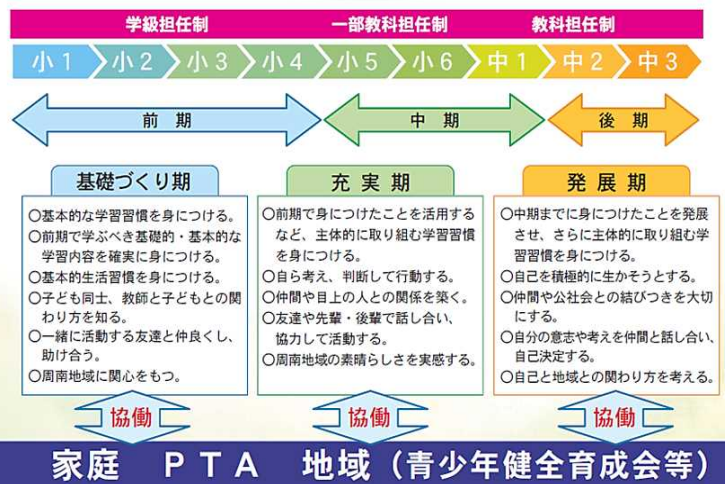
- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・「子供たちにとってよりよい教育環境」を目指し、君津市学校再編基本方針のもと、学校の適正規模と適正配置を進めるとともに、学力向上や中学校進学に対する不安などの教育課題を解決できる学校づくりを通して、活力ある魅力的な学校教育を推進していくため、小中一貫教育を導入した。
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・研究協力校において、9年間の学びと育ちのつながりを重視した小中一貫教育に関わる研究実践により、指導方法や指導体制の改善を行い、学力の向上、不登校、中1ギャップ等の課題を解消する効果的なカリキュラム等を編成していく。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

- 小中一貫教育を推進するための教育課程・指導方法上の取組について

【小中一貫教育導入校の礎となるカリキュラムの作成】

・義務教育9年間の児童生徒の「学び」と「育ち」の連続性を図りながら、「君津市小中一貫カリキュラム」を作成した。このカリキュラムは、「発達の段階における指導の重点」や「前・中・後期における重点を置く指導の内容」、「授業改善を促す資料」、「家庭学習に関する資料」など、小中一貫教育を進めていく上で、小中学校間で共通理解を図っていききたい事項をまとめている。周南小中一貫教育校では、このカリキュラムを基にして、各期における身に付けさせたい力を明らかにするとともに、一貫した学校生活の約束や学習規律のもと、小中学校の教員が共通の指導観をもち、つながりのある指導を行うことができた。



＜周南小中一貫教育校 各期における身に付けさせたい力＞

【小中学校教員の相互乗り入れ授業の実施】

- ・小中学校の教員が相互に出向き、TTによる学習指導を行った。
小学校5年・・・外国語科2クラス 週各1時間
小学校6年・・・算数科2クラス 週各2時間
中学校1年・・・数学科2クラス 週各2時間
- ・算数の授業では、中学校の学習につながる説明を中学校教員が行ったり、数学の授業では小学校の学習に関連する内容を小学校教員が説明したりして、児童生徒の意欲を引き出すことができた。児童生徒のアンケート結果からは、算数や数学の授業に小中学校の先生が来て授業を進めると分かりやすいと90%以上の児童生徒が回答した。また、外国語の授業においても、同様に中学校の教員が授業を行うことに対して、授業が分かりやすいと80%以上の児童生徒が回答した。今後は、相互乗り入れ授業の更なる充実に向けて、小中学校教員の打合せの時間を十分に確保できるようにする必要がある。



＜数学の乗り入れ授業の様子＞
左：小学校教員 右：中学校教員

4. 今後の取組

- 研究協力校の実践をもとに、施設分離型小中一貫教育の推進を図る
 - ・引き続き周南小中一貫教育の推進を図るとともに、他地区において地域の実情にあわせた小中一貫教育が進められるように教育環境の整備に努める。また、小中一貫教育に関する情報について、保護者や地域に積極的に発信して、理解を深める。